

第1章 総則

第1条 目的

宣伝会議オンライン利用規約(以下「本規約」といいます)は、株式会社宣伝会議(以下「当社」といいます)が提供する、インターネットを利用した物販、情報提供、課金・決済サービス(以下「本サービス」といいます)を利用するために、当社に本サービスへの登録を申し込んだユーザー(以下「利用者」といいます)に適用されます。

第2条 本規約の適用範囲

利用者は、宣伝会議オンラインへの登録及び利用に際して、宣伝会議オンライン利用規約に同意するものとします。

第3条 委託

当社は、利用者に対する本サービスまたは個別サービスの提供に関して必要となる業務の全部または一部を第三者(以下「提携先」といい、コンテンツ等を提供する情報の提供者を含みます)に委託することができます。

第2章 会員登録と利用者の責務等

第4条 会員登録

宣伝会議オンラインの登録を希望する利用者は、本規約に同意した後、運営会社所定の登録方法に従い宣伝会議オンラインへの登録を行うものとし、当社がこれを承諾した時に本サービスに関する利用契約が成立するものとします。

当社は、以下の場合に会員登録を承諾しないことがあります。承諾しなかった場合の判断の理由については一切利用申込者に開示しません。また、利用申込者は、判断の結果に対して異議を述べることはできません。

- 利用申込者が実在しない場合
- 利用申込者が届け出ている電話、ファクス、電子メール、住所等の連絡先に連絡がとれない場合
- 利用申込者が届け出ている情報に虚偽またはこれに類する不正確な内容の記載が含まれていると判明した場合

- 利用申込者が規約違反等により当社が運営するサービス等(本サービスおよび各個別サービスを含みますが、これに限られません)の利用を停止されたことがある場合等、当社が会員登録資格を満たしていないと判断した場合
- 業務の遂行上または技術上支障がある場合
- その他当社が不相当と認めた場合

なお、18歳未満の利用申込者は、保護者の同意を得て本サービスの申込みを行うものとします。

第5条 会員登録の内容変更、停止、削除

利用者は、当社に届け出た内容に変更が生じた場合には、速やかに当社に所定の方法で変更の届出をするものとします。利用者が、前項の届出をするまでの間または前項の届出を怠ったことにより、不利益を被ったとしても、当社は一切その責任を負いません。

第20条に定める場合において、当社は利用者への通知なく、会員権限の停止及び会員登録内容の削除を行うことができます。

第6条 IDおよびパスワードの管理

利用者は、本サービスの利用に必要なパスワードなどを管理する一切の責任を負います。当社は、利用者の会員権限による本サービスの利用に関して、当該の利用が利用者自身によるものであるか否かを問わず、利用者本人による利用とみなし、一切の義務と責任を負いません。

また、単一の会員登録による本サービスを、利用者と他者により同時に利用した接続、または複数の会員登録を利用して同じ端末から同時に行われた接続等の機能および品質について、当社は一切保証しません。

第7条 利用者の責務等

利用者は、以下の点を承諾したうえで、本サービスを利用するものとします。

- 本規約を遵守すること
- 本サービスの利用にあたり、当社が定めた手続がある場合には、当該手続に従うこと
- 本サービスの利用にあたり、以下の点を認識すること
- すべてのコンテンツ(記事、写真、情報、データ、文書、ソフトウェア、音楽、音声、画像、映像、文字などをいいます。以下、本規約において同様です)は、たとえそのコンテンツの内容が公知もしくは周知であり、または利用者が個人的に取得したものであっても、そのコンテンツの内容に関する権利は、それらを最初に作成した人または最初に作成した人から正当にその権利の譲渡や許諾を受けた人に帰属すること
- 利用者がコンテンツを利用する際は、内容の信頼性、正確性、完成度、有用性(有益性)などについて自身で判断し、自身の責任とリスク負担のもとで行うこと
- 利用者は、自らが本サービスに発信したコンテンツ(以下「利用者発信コンテンツ」といいます)の保管が必要な場合は、自己の責任で別途保管すること

- 利用者は、居住している国から技術的な情報を他国に向けて送信(発信)する場合には、技術輸出に関する諸法令を遵守すること

第8条 禁止事項

利用者は、当社の書面による事前の承諾なしに、本規約に基づく地位、権利もしくは義務の全部もしくは一部を第三者に譲渡し、引き受けさせ、または担保に供してはならないものとします。

利用者は、本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。

- 当社もしくは他者の権利を侵害する行為または侵害するおそれのある行為
- 他者を差別、誹謗中傷する行為または他者の名誉もしくは信用を毀損する行為
- 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
- 選挙の事前運動、選挙運動またはこれらに類似する行為
- 宗教活動、団体への勧誘行為
- 営業活動、営利を目的とした利用またはその準備行為
- 詐欺等の犯罪に結びつく行為または犯罪行為に関連する行為
- わいせつ画像など他者に不快感を与えるコンテンツを送信または表示する行為
- 本人の同意を得ることなく、または詐欺的な手段により他者の個人情報収集する行為
- 法令、本規約もしくは公序良俗に違反する行為、本サービスの運営を妨害する行為、当社の信用を毀損し、もしくは当社の財産を侵害する行為または他者もしくは当社に不利益を与える行為
- 自己または他者の個人情報を開示する行為
- 当社が承認した場合を除き、他者に対して本サービス、および本サービスから得た情報を再頒布、貸与または販売する行為
- 本サービスの不具合や障害を不正な目的で利用し、またはそれを他者へ伝達する行為
- その他当社が不相当と判断する行為

利用者は、当社の提供する本サービスならびに本サービスのコンテンツおよびその内容について、その全部または一部を問わず、商業目的で利用(使用、複製、複写、蓄積、再生、販売、再販売その他形態のいかんを問いません)することはできません。

第9条 個人情報

個人認証情報および当社が取得した利用者に関する情報(以下「個人情報」といいます)は、『宣伝会議オンライン プライバシーポリシー』にしたがって取り扱われます。

利用者が本サービスから退会した場合、または当社が利用者の本サービスの利用を停止した場合には、当社は利用者が登録した個人情報を、利用者の許諾なく消去できるものとします。

第3章 知的財産権等

第10条 当社の知的財産権等

本サービスまたは広告等に掲載される、もしくは本サービスにより配信される、コンテンツ、情報・データ、データベース等の情報・データの集合体(以下「コンテンツ等」といいます)の著作権(本サービスおよび本サービスに関連して使用されている全てのソフトウェアに関する著作権を含みます)、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、ドメイン・ネームおよびその他の知的財産権ならびにこれらの出願または登録に関する権利等の知的財産権その他一切の権利(以下「知的財産権等」といいます)は、当社または本サービスに当該コンテンツ等を提供している提携先を含む正当な権利を有する第三者に帰属します。

利用者は、当社、提携先または広告主から事前の文書による承諾を受けた場合を除いては、本サービスもしくはソフトウェアまたはそれらに包含される内容(全部または一部を問わず)を複製、公開、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案、使用許諾、転載または再利用しないことに同意するものとします。

利用者が前項に違反した場合には、コンテンツ等およびそれらを複製、公開、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案、使用許諾、転載または再利用した物の利用(使用)を当社が差し止める権利ならびに当該行為によって利用者が得た利益相当額を当社が請求することができる権利を有することを、利用者はあらかじめ承諾するものとします。

第11条 利用者発信コンテンツの取扱い

利用者は、利用者発信コンテンツが第三者の知的財産権等を侵害していないことを保証するものとします。

利用者は、利用者発信コンテンツについて、当社に対して、国内外で無償で非独占的に使用する(複製、公開、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案および二次的著作物の利用を含みます)権利を許諾(サブライセンス権を含みます)したものとみなします。

利用者は利用者発信コンテンツに関して著作者人格権を行使しないものとします。

利用者発信コンテンツを掲載するか否かは当社の裁量によります。発信後1ヶ月経過しても掲載されない場合は不採用になったものと判断してください。当社は、発信が届いたかどうか、利用者発信コンテンツを採用するかどうかの個別の問い合わせには応じません。

当社は、利用者発信コンテンツが第8条(禁止事項)に抵触する、または抵触するおそれのある場合、利用契約が解除された場合その他当社が必要と認めた場合には、当該利用者発信コンテンツについて、修正、削除、掲載場所の変更その他必要な措置をとることができます。

第4章 雑誌・書籍の販売／教育講座の受講申し込み につきまして

右記頁参照 <http://www.sendenkaigi.com/dealings/>

第5章 宣伝会議デジタルマガジンの利用

本サービスの一部のコンテンツやサービスには、「宣伝会議デジタルマガジン」を購読した利用者（以下「有料購読者」といいます）にのみ利用が可能となるものがあります。本章において規定される各条項は、有料購読者に対して適用されます。

第12条 利用料金

有料購読者が、月額課金方式により本サービスを利用する場合、毎月1日から月末までを1単位とし、利用料金は月額800円(消費税別)／1誌となります。2誌以上をセットで利用する場合、利用料金は月額700円(消費税別)／1誌となります。

月額課金方式による有料購読者が本サービスの利用に関する契約を解約するには、毎月末までに当社所定の方法による解約の手続きを完了する必要があります。有料購読者により契約解約の手続きが完了しない限り、当該契約は自動的に次月度に更新されるものとし、有料購読者はこれに同意するものとします。

利用料金は、利用申込日当日より所定の月額金額が発生し、申込日の属する月の翌々月より月額課金を開始されます。

解約手続きは申込日当日より可能ですが、所定の月額金額が発生し、返金はありません。

月の半ばで解約手続きがなされて契約が解約された場合も、解約日の属する月について1ヶ月分の利用料金が発生します。

解約手続きがなされた月に再度登録をした場合には、決済方法によっては登録ごとに1ヶ月分の利用料金が発生することがあります。

第13条 有料購読の解約

本サービスの解約を希望する場合、有料購読者自身が自ら宣伝会議オンラインのマイページより解約手続きを行う必要があります。また、契約解約の手続きが完了した時点より、月の途中で解約がなされた場合であってもすべてのサービスを受けることが出来なくなりますが、利用料金の返金はありません。

第14条 利用停止

有料購読者が、本サービスの適用を受ける各コンテンツの利用規約に違反する行為があったときには、

当社は本サービスの全部または一部の利用及び提供制限を行う場合や、有料購読者との本サービスの利用に関する契約を解除する場合があります。当該事由により契約解除となった場合、月額課金方式の場合には 解除日の属する月までの利用料金が発生するものとし、当社からは一切の返金が行われないものとします。

当社は、有料購読者であるか否かを問わず、当社の権限により本サービスで提供されていたサービスの一部又は全部の利用及び提供制限を行う場合があります。有料購読者であることがこれらの措置に影響を及ぼすものではなく、本サービスの利用に関する当社との契約は、これら当社によるサービスの提供制限を取り払うことを意味するものではありません。当社によるサービスの利用制限を理由に、当社からは一切の返金が行われないものとします。

利用料金の支払いがない場合には、運営会社は有料購読者への通知をすることなく、本サービスの提供を停止することができるものとします。

第 15 条 設備等

利用者は、本サービスを利用するために必要な設備(コンピュータ、通信機器、ソフトウェア、高速インターネットへの接続環境など)を、自己の費用と責任で準備するものとします。

当社は、本サービスを利用するために必要な設備の利用環境(以下「利用環境」といいます)を別途提示します。

利用者は、利用者が準備した設備が当社の示す利用環境に適合していない場合、本サービスの利用ができない場合があることを了承します。また、利用者は、利用環境での利用にもかかわらず、利用者固有の利用環境、コンピュータの設定等によっては本サービスの利用ができない場合があることを了承するものとします。

第 16 条 ユーザーサポート

本サービスに関するお問い合わせは、本サービスのお問い合わせページを通じて受け付けます。

本サービスおよび個別サービスについてのお問い合わせは、当社が委託する提携先が対応する場合があります。

個人認証情報の問い合わせならびに変更および退会の操作依頼には、個人情報保護の観点から一切対応いたしません。当社はパスワードを暗号化して管理しているため、利用者ご自身からパスワードの問い合わせがあってもお答えできません。

第 17 条 本サービスの利用に関する制約

当社は、必要に応じて利用者の本サービスの利用に関する諸規定を作成し利用の制約をする(たとえば、コメント欄への掲載回数や利用者のアクセス時間などについて規定することなど)権利を保有しています。

利用者は、第 19 条(退会)または第 20 条(利用停止)により利用契約が解除された場合には、再度本サービスを利用する場合であっても、従前のサービスの権利を引き継ぐことはできません。

利用者は、本サービスの提供に際して必要な、電子メールによる通知サービスを含む、本サービスの全部または一部の提供を受けないことを選択することはできません。

第 18 条 利用者への通知

当社から利用者への通知は、本サービス上での掲示または電子メールなど、当社が適当と判断した方法により行います。

前項の規定に基づき、当社から利用者への通知を本サービス上での掲示または電子メールで行う場合には、本サービス上での掲載または電子メールの送信がなされた時点から効力を生じるものとします。

利用者に対する通知に際し、電子メールの未配信、文字化け、同一電子メールの複数回配信等が発生しても、当社はその責任を負わないものとします。

利用者は、当社から利用者への通知を随時確認する義務を負うものとし、利用者が当該確認を怠ったことにより発生した利用者の損害に関して当社は一切責任を負いません。

第 6 章 本規約の変更、退会(利用契約の解約)および 本サービスの変更等

第 19 条 本規約の変更

当社は、自らが必要と判断した場合、利用者の了承を得ることなく、随時本規約を追加、変更または削除(以下、本条において「変更」といいます)することがあり、利用者は、当社が本規約を随時変更することおよび本サービスの利用条件等が変更後の本規約によることを承諾します。

当社は、前項の変更を行う場合には、変更後の本規約の内容を、第 18 条(利用者への通知)の規定に基づき、本サービス上での掲示その他当社が適当と判断する方法によって、事前に利用者へ通知するものとします。本規約の変更後の内容の告知は、当社が別途定める場合を除いて、本サービス上に掲載するものとし、当該告知が掲載された時点から変更の効力が生じるものとします。

第 20 条 退会

利用者が、本サービスの利用を終了する場合は、当社所定の方法により利用者自身で退会の手続きをするものとし、当社が確認したことをもって利用者が退会した(利用契約が解除された)ものとします。

利用者の資格は、本人のみ有効なものとし、当社は利用者の死亡を知り得た時点を以って、前項の手続きがあったものとして取り扱います。

利用者による個人認証情報の紛失、その他利用者へ帰すべき原因により、退会ができない場合であっても、当社は退会のために対応する義務はないものとします。

当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者へ生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

第 21 条 利用停止

当社は、利用者が以下の各号のいずれかに該当すると判断した場合、利用者への事前の通知または催告を要することなく本サービスまたは個別サービスの利用を停止すること(利用契約を解除すること)ができるものとします。

- 利用者による本サービスまたは個別サービスの利用に関し、他者から当社にクレーム・請求等が行われ、かつ当社が必要と認めた場合
- 電話、FAX、電子メール等による連絡がとれない場合(定期的なメール配信において、当社のメールサーバへ、受信メールサーバエラーやあて先不明などのエラー通知が一定回数以上届いた場合を含む)
- 利用者宛に発送した郵便物が当社に返送された場合
- 利用者が法令等の違反により刑事処分等を受けた場合
- 支払停止または支払不能となった場合
- 手形または小切手が不渡となった場合
- 差押え、仮差押えもしくは競売の申立てがあったとき、または公租公課の滞納処分を受けた場合
- 破産、民事再生開始、会社更生開始もしくは特別清算開始の申立てがあったとき、または信用状態に重大な不安が生じた場合
- 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
- 解散、減資、事業の全部または重要な一部の譲渡等の決議をした場合
- 第8条(禁止事項)に違反した場合、または違反するおそれがあると当社が判断した場合
- 前号のほか本規約に違反し、当社がかかる違反の是正を催告した後、合理的な期間内に是正されない場合
- 有料の個別サービスが無料での試用期間を設けているときに、当該個別サービスの有料での利用登録が行われることなく当該期間を経過した場合(ただし、この場合に利用が停止されるのは当該個別サービスに限ります。)
- 会員登録後の1年間に本サービスに1度もログインしなかった場合
- 仮登録後に送付されるメールの確認用 URL を1か月間クリックしなかった場合
- その他、当社が、自己の裁量による利用契約の解除を希望する場合

当社による利用者に対する利用停止措置(利用契約の解除)に関する質問・苦情は一切受け付けません。

利用契約が解除された場合、利用者は期限の利益を喪失し、当該時点で発生している当社に対して負担する債務(利用料金の未払いを含みます)の一切を一括して履行するものとします。

利用者が第8条(禁止事項)に違反し、または本条第1項各号のいずれかに該当することにより当社が損害を被った場合、当社は利用契約の解除の有無にかかわらず、当該利用者に対して、被った損害の賠償を請求できるものとします。

当社が利用契約を解除したことにより利用者に損害が発生したとしても、当社は一切責任を負いません。

第 22 条 サービスの変更等

当社は、利用者に事前の通知をすることなく、本サービスまたは個別サービスの内容の全部または一部の変更、停止または中止(終了)をすることができるものとします。当該停止または中止には、システムの保守や、天災などに起因するものも含まれます。

前項に基づき本サービスまたは個別サービスの内容が変更、停止または中止(終了)された場合、当社は、これに起因して生じた利用者または第三者が被った損害について、一切責任を負わないものとします。

第 7 章 一般条項

第 23 条 当社による譲渡

当社は、本サービス上での事前通知をもって、利用者の特段の承諾を得ることなく、本規約および各個別サービス規約上の地位を第三者に譲渡することができるものとし、本規約に規定する権利を第三者に譲渡し、また、義務を第三者に引き受けさせることができるものとします。

第 24 条 免責および損害賠償

本サービスに関する当社の利用者に対する責任は、利用者が支障なく本サービスを利用できるよう善良なる管理者の注意をもって本サービスを運営することに限られるものとします。当社は、本サービスの利用に起因し、またはこれに関連して発生した利用者もしくはその他の第三者の損害(利用者および他者の間で生じたトラブルに起因する損害も含みます)、および本サービスを利用できなかったことにより発生した利用者またはその他の第三者の損害(本条において、以下に具体的に定める損害を含み、これらに限られません)に対し、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、いかなる責任も負わないものとし、損害賠償義務も一切負わないものとします。

当社は、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、本規約の定めに従って当社が行った行為の結果について、利用者およびその他の第三者に対して、その原因のいかんを問わず、いかなる責任も負担しないものとします。

1)本サービスを提供する機器の故障、トラブル、停電など、および通信回線の異常など当社の予測を超えた不可抗力、または 2)システムの障害などにより個人認証情報、個人情報その他の利用者に関するデータ等が消失または紛失することがあります。このような事態の発生により利用者に関するデータ等が消失または紛失した場合であっても、当社は、自らに故意または重大な過失がある場合を除いて、これにより発生した損害につき一切責任を負いません。

利用者は、自己の判断により、健全な環境を乱すような本サービスの利用を避ける義務を負うものとします。利用者が適切な利用を逸脱したことにより生じた社会的、精神的、肉体的な損害に関し、当社は一切責任を負わないものとします。

利用者は、自己の個人認証情報を利用して本サービス上でなされた一切の行為およびその結果について、当該行為を自己が行ったか否かを問わず、一切の責任を負うものとし、当社は、利用者の個人

認証情報が他者に使用されたことによって利用者又は第三者が被る損害について、当該利用者の故意過失の有無にかかわらず一切責任を負わないものとします。

利用者は、本サービスの利用および本サービスを利用して行ったすべての行為ならびにその結果(利用者発信コンテンツの発信及びその内容を含みます)について責任を負うものとし、本サービスの利用により当社もしくは第三者との間で紛争が生じた場合、または当社もしくは第三者に対する損害を与えた場合、利用者自身の責任と費用をもって解決するものとします。

当社は、本サービスの変更等に伴って利用者が負担した一切の費用(電話代、プロバイダーとの契約等に基づく費用をいいますが、それに限りません)について支払いの義務を負わないものとします。

利用者が本サービスにおいて登録した個人情報などの内容に不備があった場合、その不備が原因で利用者に不利益が発生した場合の責任は、当該利用者個人にあるものとします。

当社は、利用者および第三者に対して、プログラムのインストール作業に伴う不具合など、本サービスを利用するにあたり発生し得る不具合について一切責任を負わないものとします。また、本サービスは当社が利用者に対して本サービスを提供する時点において当社にとって提供可能な内容のものとし、利用者は、当社が本サービスについて瑕疵のないものであることを保証するものではないことをあらかじめ了承するものとします。したがって、当社は、利用者が本サービスを利用することにより得た情報など(コンピュータプログラムも含みます)について、その完全性、正確性、適用性、有用性などに関して、いかなる責任も負いません。

本サービスの各コンテンツは投資勧誘を目的としたものではありません。利用者は、本サービスの各コンテンツより得た情報を、利用者ご自身の判断と責任において利用するものとします。特に、会社情報、株式および証券情報、投資情報などに関連する本サービスまたは個別サービスをご利用いただく場合には、本条に記載された内容を再度ご熟読ください。本サービスは単なる情報源にすぎず、いかなるコンテンツ等も特定の投資を勧める目的で掲載されてはおりません。当社および提携先は、本サービスを通じて提供されている情報の正確性、有用性等については一切責任を負うものではありません。また、それらの情報を利用(使用)、信頼(信用)してなされた投資等の結果についても一切責任を負うものではなく、当該情報などに基づいて被ったとされるいかなる損害についても当社および提携先は一切責任を負いません。

本サービスのサイトからは他のウェブサイトなどヘリンクをしている場合があります。移動した先のホームページは当社が管理運営するものではなく、本サービス外のサイトやリソースの利用可能性については責任を有しておりません。また、当該サイトやリソースに包含され、または当該サイトやリソース上で利用が可能となっているコンテンツ等、広告、商品、役務などについては一切責任を負うものではありません。したがって、当社には、それらのコンテンツ等、広告、商品、サービスなどに起因または関連して生じた一切の損害(間接的であると直接的であるとを問いません)について賠償する責任はありません。

本サービスにおいて広告(懸賞広告を含みます)または宣伝を行っている広告主との取引(懸賞等のプロモーションへの参加を含みます)は、利用者当該広告主の責任において行っていただきます。つまり、商品等の代金の支払い、契約条件の決定、保証、担保責任などは、すべて利用者と広告主が当事

者として責任を負うこととなります。当社は、本サービスにおいて掲載されている広告等によって行われる取引に起因する損害および広告等が掲載されたこと自体に起因する損害については一切責任を負いません。

利用者が、本サービスの利用にあたってその責により当社に何らかの損害を与えた場合には、当社は、当該利用者に対して損害賠償請求をすることがあります。

本条の一部の効力が関連法令により無効とされた場合も、その他の条項についてはなお効力を有するものとします。

本条の規定にもかかわらず、強行法規、裁判所の確定判決等により本規約に規定する当社の免責が認められない場合には、当社は、利用者の被った通常かつ直接の損害に限り賠償をする責任を負担します。

第 25 条 本規約違反等への対処

当社は、利用者が本規約に違反した場合もしくはそのおそれのある場合、または利用者による本サービスの利用に関し第三者から当社にクレーム・請求等がなされ、かつ当社が必要と認めた場合、利用者に対しその調査の協力を求めることができ、利用者はこれに協力するものとします。また、その他の理由で必要と当社が判断した場合は、当該利用者に対し、以下のいずれかまたは複数の措置を組み合わせる講ずることがあります。

- 規約等に違反する行為またはそのおそれのある行為を止めること、および同様の行為を繰り返さないことを要求します。
- 第三者との間で、クレーム・請求等の解消のための協議(裁判外紛争解決手続を含みます)を行うことを要求します。
- 利用者が発信または表示する情報の全部もしくは一部を削除します。
- その他、必要と判断する対応を行います。

当社は、本条第 1 項に定める措置を講ずることにつき何ら義務を負うものではなく、また当該措置に起因する結果につき一切責任を負いません。

利用者は、本条第 1 項に定める措置は、当社の裁量により事前に通知なく行われることを承諾します。

第 26 条 準拠法と合意管轄

当社と利用者との間で、本規約に基づくまたはこれに関連する訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。本規約に関する準拠法は、日本法とします。以上

第 27 条 サービスの停止

本サービスは、定期メンテナンスを行います。定期メンテナンス時にはシステムの一部機能が利用できないことがあります。

以下の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を停止することがあります

- 本サービス、その他本サービスを提供するために必要なシステムのメンテナンス、電気通信設備の保守上または工事上やむを得ないとき、またこれらにやむを得ない障害が発生したとき

- 本サービスに著しい負荷や障害が与えられることによって正常なサービスを提供することが困難である場合、または困難であると当社が判断したとき
- データの改ざん、ハッキング等本サービスを提供することにより、お客様、第三者等が著しい損害を受ける可能性を当社が認知したとき
- 電気通信事業者または国内外の電気通信事業者による電気通信サービス、電力会社による電力供給サービス、その他の公共サービスの提供が停止されることで、本サービスの提供が困難になったとき
- 地震・津波・台風・落雷その他の天災地変、戦争、内乱、法令の制定改廃その他不可抗力等により、非常事態が発生した場合、またはそのおそれがあるとき
- その他、当社が本サービスの提供を停止、緊急停止する必要があると判断した場合

当社はお客様および第三者からの緊急停止要請に関して原則としてこれを受け付けません。

当社が本サービスを停止すること、ならびに停止できなかったことによってお客様、および第三者が損害を被った場合も、当社は一切の賠償責任を負いません。

制定日 平成 17 年 4 月 1 日

改定日 平成 26 年 5 月 27 日